

電事連会長 定例会見要旨

(2015年4月17日)

電事連会長の八木でございます。よろしくお願ひいたします。本日は3点、「今夏の電力需給見通し」、「エネルギーミックス策定に向けての私どもの考え」、「電力広域的運営推進機関の発足」について申し上げます。

1. 「今夏の電力需給見通し」

まず「今夏の電力需給見通し」について申し上げます。電力各社は、昨日、今夏の需給見通しを経済産業大臣に報告いたしました。今後、電力需給検証小委員会におきまして、各社の報告内容を検証するとともに、節電のお願いや追加対策の必要性などについて、検討が進められるものと承知しております。

今回の報告では、現時点で原子力発電所の再稼働時期を明確に見通すことが難しいため、各社とも、原子力の稼働がない前提で、検討を進めてまいりました。その結果、皆さまのご協力により定着した節電効果を織り込むとともに、古い設備の継続活用や定期検査時期の調整など、火力を中心とした最大限の供給力確保策により、最低限必要とされる予備率3%を、何とか確保できる見通しであります。しかしながら、この3%という値は、気温上昇による急激な需要変動や、発電所の計画外停止などのリスクを考慮いたしますと、実質的な余力は無いに等しく、まさに綱渡りの需給運用になるものと考えております。

私どもといたしましては、安定供給の使命を何としても守っていくために、今後の政府における検証結果も十分踏まえまして、引き続き、需給両面において最大限の取り組みを行ってまいります。

なお、[参考資料](#)を配らせていただきましたが、2014年度の10社合計の火力燃料消費量は、石油系が1,617万キリットル、LNGが5,661万トンとなりました。石油系は前年度より減少いたしましたものの、依然として震災前の約5割増しであり、LNGは2011年度から4年連続で過去最高を更新し、震災前の約4割増しとなっております。2014年度は、年度を通じて原子力の稼働がゼロとなり、火力燃料費の大幅な負担増が続いておりますが、電力需給はもとより、国民負担の軽減のためにも、原子力の果たす役割の大きさを、改めて認識しているところでございます。

現在、川内原子力発電所1号機が工事計画認可を受領し、使用前検査に入るなど、審査への対応も一步一步前進しておりますが、それに続くプラントも含めまして、一日も早い再稼働の実現に向け、安全を最優先に、全力で取り組んでまいり所存でございます。

2. 「エネルギーミックス策定に向けての私どもの考え」

次に、「エネルギーミックス策定に向けての私どもの考え」を申し上げます。現在、小委員会やコスト検証の作業部会などにおいて、電源ごとの特性や課題などについて、精力的に議論が進められているところでありますが、改めまして、私どもの考えを申し上げます。

我が国は資源に乏しく、エネルギー自給率が極めて低いことから、常に燃料調達や価格変動のリスクにさらされています。また、震災以降、火力発電に大きく依存する電源構成となっていることから、エネルギーコストが上昇し、国民生活や産業活動に多大なる影響を及ぼしている状況にあります。更に、エネルギーと表裏一体にある地球温暖化問題への対応も喫緊の課題であります。こうした実情を踏まえ、エネルギー基本計画では、特定の電源や燃料源に過度に依存することなく、低廉で安定的なベースロード電源を国際的に遜色のない水準で確保するとともに、バランスの取れた

電源構成を構築することの必要性を明記しております。

私どもも常々申し上げておりますように、エネルギーの選択にあたりましては、S + 3 Eの同時達成を図ることが重要であり、そのためには、原子力、火力、再生可能エネルギー、それぞれの電源の特徴を踏まえ、バランスよく組み合わせて活用していくことが、不可欠であると考えております。中でも、3 Eのバランスに優れ、ベースロードを担う原子力は、安全の確保や技術・人材基盤を維持していく観点からも、将来に亘って一定規模を確保していくことが、ぜひとも必要であると考えております。

2030年の最適な電源構成につきましては、小委員会の議論に加えまして、自民党や産業界からも、様々な提言が出されておりますが、引き続き、我が国の実情を踏まえた、現実的なエネルギー政策の実現に向け、幅広い視点からご議論をお願いしたいと考えております。

3. 「電力広域的運営推進機関の発足」

最後に、今月発足いたしました「電力広域的運営推進機関」について申し上げます。本機関は、需給ひっ迫時における、周波数調整・融通指示といった広域的な電力運用や、地域間連系線などの送電網の計画・整備を行う上で、中心的な役割を果たすことが期待されております。

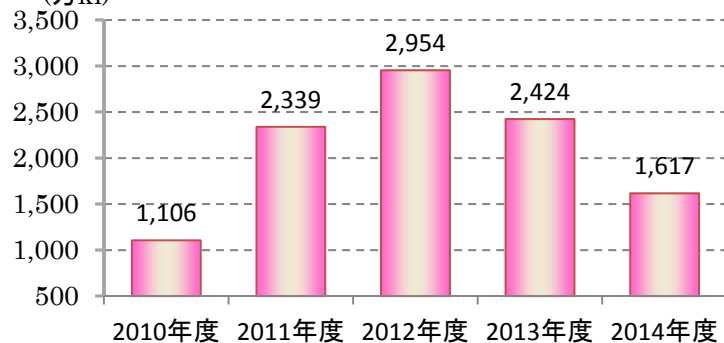
これまでタイトなスケジュールの中、設立に携わられた有志の皆さまをはじめ、関係する方々が精力的に準備を進められ、予定通り運用を開始することができました。改めまして、皆さまのご尽力に敬意を表したいと思います。

今後、全面自由化の進展や、再生可能エネルギーの導入拡大が見込まれる中、ネットワーク機能の一層の安定化に向けて、本機関の果たす役割は

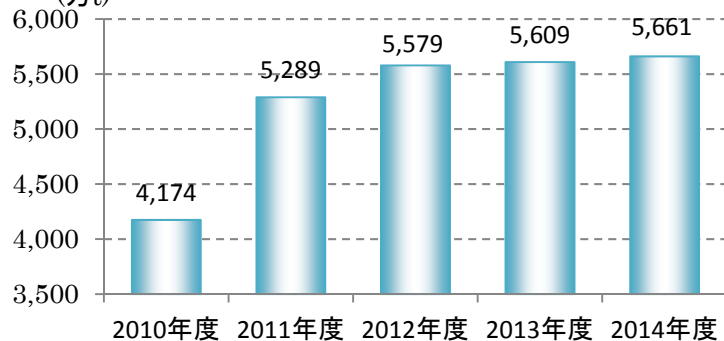
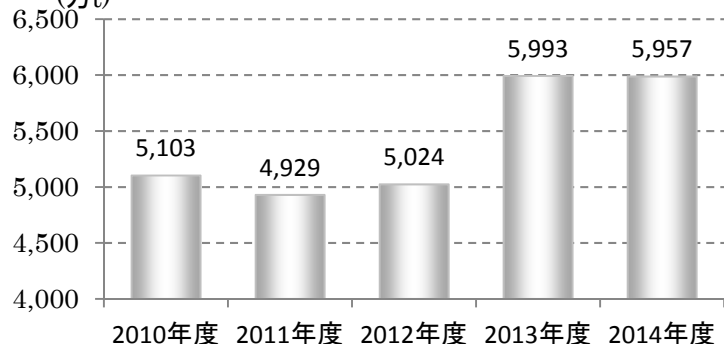
ますます重要性を増してくるものと思っております。今後の課題といたしましては、競争環境が進展する中であって、高品質の電気を安定的にお届けするために、短期から中長期に亘る供給力・調整力を確保する仕組みが大変重要になってまいります。さらに、お客さまの選択肢拡大を円滑に進めるための、スイッチングシステムの構築やルール整備なども必要になってまいります。こうした課題につきましても、本機関と加盟会社が密に連携・協調し、知恵を絞ることが大切であると考えており、私どもといたしましても、引き続き、諸課題の検討に最大限協力してまいります。

以 上

火力燃料消費量の推移(10社計)

■ 石油系
(万kl)

石油系消費量は、2014年度 1,617万kl

⇒2010年度比 **5割程度の増** (146%)
(前年度比 67%)■ LNG
(万t)LNG消費量は、2014年度 5,661万t
(4年連続で過去最高を更新)⇒2010年度比 **4割程度の増** (136%)
(前年度比 101%)■ 石炭
(万t)

石炭消費量は、2014年度 5,957万t

⇒2010年度比 **2割程度の増** (117%)
(前年度比 99%)

<参考> 燃料費(10社計)・原子力設備利用率の推移

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
燃料費	3兆6千億円	5兆9千億円	7兆円	7兆7千億円	5兆4千億円 (3Qまで)
2010年度比増分	—	+2兆3千億円	+3兆4千億円	+4兆1千億円	—
原子力設備利用率	67.3%	23.7%	3.9%	2.3%	0.0%

以上